

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、 中国の経済見通しが下方修正に ～短期間で正常化に向かえば、世界への影響は軽微～

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

IMF(国際通貨基金)は2月22日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中国の2020年のGDP成長率見通しを従来の+6.0%から+5.6%へ0.4ポイント引き下げたと、サウジアラビアで開催されたG20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議において発表しました。

IMFは今年1月、世界のGDP成長率が2019年の推計+2.9%で底を打ち、米中通商協議の「第1段階」合意に加え、主要国・地域での緩和的な金融政策の継続や一部の国での拡張的な財政政策などもあり、2020年には+3.3%に加速するとの見通しを発表しました(下の左表参照)。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴ない、今回、中国の見通しが下方修正されたことにより、2020年の世界の見通しも0.1ポイント下方修正され、+3.2%となりました。なお、IMFの新たな予想では、中国当局が発表したすべての政策が実行に移され、同国経済が今年4-6月期には通常の状態に戻るとの想定の下、世界への影響は比較的小さく且つ短期的とされています。ただし、新型コロナウイルスの感染がより長期的且つ拡がりを伴ったものとなれば、世界経済への影響もさらに大きくなるという、さらに厳しいシナリオもIMFは検討しているとのことです。

G20財務相・中央銀行総裁会議は、新型コロナウイルスの感染拡大を含む世界的なリスクの監視を強化し、「リスクに対処するためのさらなる行動をとる用意がある」との声明を発表、各国が財政出動など全ての利用可能な政策手段を採り、景気を支えることで一致しました。その上で、緩和的な金融政策の継続や貿易摩擦の緩和の兆候が回復を支えるとして、「2020年と2021年の世界経済の成長は小幅に上向く」との見方を示し、23日に閉幕しました。一方、24日の金融市場では、日本や韓国、イタリアなど、中国以外の国での新型コロナウイルスの感染拡大などが嫌気され、世界的に株価が大きく下落しました。今後は、感染拡大を抑えるための各国の対応はもちろん、経済への影響の抑制に向けた取り組みなどが一層注目されます。

今年1月時点のIMFの世界経済見通し

<白背景部分は2019年10月時点の予測との比較(%ポイント)>

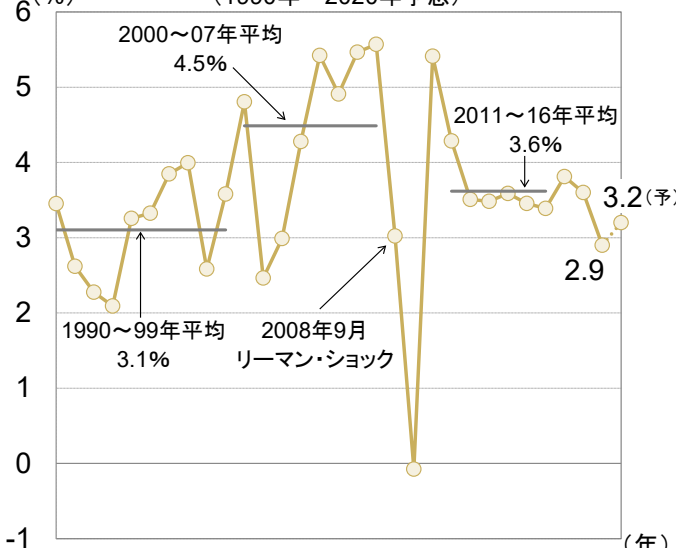
	2018年	19年推計	20年予測	21年予測	2019年10月時点の予測との比較(%ポイント)	
世界	3.6%	2.9%	3.3%	-0.1	3.4%	-0.2
先進国	2.2%	1.7%	1.6%	-0.1	1.6%	0.0
米国	2.9%	2.3%	2.0%	-0.1	1.7%	0.0
ユーロ圏	1.9%	1.2%	1.3%	-0.1	1.4%	0.0
ドイツ	1.5%	0.5%	1.1%	-0.1	1.4%	0.0
日本	0.3%	1.0%	0.7%	0.2	0.5%	0.0
英国	1.3%	1.3%	1.4%	0.0	1.5%	0.0
新興国	4.5%	3.7%	4.4%	-0.2	4.6%	-0.2
中・東欧	3.1%	1.8%	2.6%	0.1	2.5%	0.0
ロシア	2.3%	1.1%	1.9%	0.0	2.0%	0.0
アジア	6.4%	5.6%	5.8%	-0.2	5.9%	-0.3
中国	6.6%	6.1%	6.0%	0.2	5.8%	-0.1
インド*	6.8%	4.8%	5.8%	-1.2	6.5%	-0.9
ASEAN5カ国**	5.2%	4.7%	4.8%	-0.1	5.1%	-0.1
中南米ほか	1.1%	0.1%	1.6%	-0.2	2.3%	-0.1
ブラジル	1.3%	1.2%	2.2%	0.2	2.3%	-0.1
メキシコ	2.1%	0.0%	1.0%	-0.3	1.6%	-0.3
中東・中央アジア	1.9%	0.8%	2.8%	-0.1	3.2%	0.0
サハラ以南のアフリカ	3.2%	3.3%	3.5%	-0.1	3.5%	-0.2

*年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)、**インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(出所: IMF「World Economic Outlook Update, January 2020」)

世界の実質GDP成長率(前年比)の推移

(1990年～2020年予想)



(IMFのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。